

2024年11月1日

DMG 森精機株式会社

- ・MX戦略は順調に進展。受注単価の上昇、受注粗利の改善は継続。
- ・8月以降、受注は停滞。2024年度の業績を下方修正。年度1株当たり配当100円計画は維持
- ・2025年度(“中期経営計画2025”の最終年度)の業績予想も見直し。2024年度見込み比増益予想

決算概要 (億円)	FY2023 1-9月	FY2024 1-9月	(Y/Y)
連結受注	3,995	3,815	-4.5%
機械本体の受注残高	2,800	2,490	
売上収益	3,802	3,880	2.1%
営業利益	357	300	-15.9%
営業利益率(%)	9.4%	7.7%	
継続事業からの当期利益	230	159	-31.0%
ロシア(UMT)連結除外損	-0	-151	
当期利益(親会社の所有者に帰属)	230	6	-97.4%

FY2023	FY2024E 新計画	(Y/Y)	FY2024E 計画 (7月31日発表)	FY2025E	(Y/Y)
5,200	5,000	-3.8%	5,300	5,400	+8%
2,470			-	-	
5,395	5,500	+2.0%	5,500	5,400	-2%
554	440	-20.5%	585	490	+11%
10.3%	8.0%		10.6%	9.1%	
	250				
	-150				
339	100	-70.5%	360	300	3倍

*第1四半期(1-3月)に、ロシア製造子会社Ulyanovsk Machine Tools ooo(UMT)の連結除外損失91.8百万EURを計上しました。

【2024年度第3四半期累計(1-9月)決算概要】

第3四半期累計の連結受注高は3,815億円で、前年同期比(2023年1-9月)4.5%減となりました。月次受注額は、5月以降前年同月比でプラスに転じ7月まで回復の勢いを増していましたが、8月以降、再び停滞しています。当社は、工程集約、自動化、GX、DXを推進しており、受注の1台当たり平均単価は71.5百万円(前年度:61.9百万円)と伸長しました。医療、宇宙、航空、金型、電力、防衛関連向けの需要は堅調に推移しています。地域別には、日本、アジア、中国での需要が底堅く推移しています。欧州、米州においては、工程集約機、自動化への投資意欲は強く、引合い件数は高い水準にあります。お客様の投資意思決定の時間が長期化しています。補修部品・サービス・エンジニアリングの受注は924億円となり、前年同期比7.4%増、連結受注に占める構成比は24%(2023年度:22%)へ上昇しました。9月末の機械の受注残高は2,490億円と前年度末の2,470億円とほぼ同水準となりました。

売上収益は3,880億円となり前年同期比2%増、営業利益は300億円で同16%減、営業利益率は7.7%(前年同期:9.4%)、継続事業からの当期利益は159億円で31%減、当期利益は6億円となりました。輸出許可の長期化及びドイツのBielefeld工場、Pfronten工場でのSAP S/4 HANA開始による生産混乱から、出荷が計画より遅れました。高付加価値の加工システムの提供により、値引率低減による粗利改善、内製部品の工程集約などによる生産性改善は予定通り進捗しています。しかし、出荷遅れ、SAP S/4 HANAの追加費用の発生、サービス・設計人員増などから営業減益となりました。当期利益は、第1四半期にロシア製造子会社(UMT)がロシア政府にを接収されたことに伴い連結対象から除外し、91.8百万ユーロ(約150億円)を損失計上したことにより6億円となりました。

【2024年度(2024年1-12月)下方修正、2025年度(2025年1-12月)減収増益見込み】

年度の受注額見通しを5,000億円(従来予想:5,300億円)へ減額しました。受注は、8月以降停滞しており、年内は現状横這いで推移する見込みです。VDW(ドイツ工作機械工業会)/OXFORD ECONOMICSの調査では、工作機械受注は2025年から増加に転じる見込みです。売上は従来通り5,500億円を計画しています。一方、営業利益を440億円(従来計画:585億円)、当期利益を100億円(同:360億円)へそれぞれ下方修正しました。営業利益の下方修正は、SAP S/4 HANAによる生産減及び追加費用、長期滞留在庫の販売促進、サプライチェーン混乱期に調達した過剰部品の廃棄損、サービス・設計人員の採用増によるものです。当期利益については、ロシアUMTの保険請求(90.4百万ユーロ、約145億円)をしていますが、回収は2025年以降となる見込みであり、今期業績計画から除外しました。

現「中期経営計画2025」の最終年度の業績目標を見直しました。受注額を5,400億円(FY2024新計画比:8%増)、売上5,400億円(同:2%減)、営業利益490億円(同:11%増)、営業利益率9.1%、当期利益300億円(同:3倍)を計画しています。工程集約・自動化システムの提供による粗利改善は継続します。今期計上するSAP S/4 HANAの追加費用、長期滞留在庫の販売促進、過剰部品の廃棄損など一過性費用がなくなることなどから利益が大きく改善する見込みです。SAP S/4 HANAの導入開始による生産混乱の発生要因とその解決策はドイツ工場で検証済みです。2025年の第1四半期から開始予定の伊賀・奈良事業所では生産がスムーズに進むものと考えています。

[2024年度 第3四半期累計(1-9月)実績]

受注高・機械受注残高動向

連結受注額(1-9月)は3,815億円、前年同期比(2023年1-9月)4.5%減となりました。四半期(3ヵ月毎)の受注額は、第1四半期(1-3月)が前年同期比6%減、第2四半期(4-6月)が1%減、第3四半期(7-9月)が7%減と推移しました。5月から、前年同月比でプラスに転じた月次受注額は、8月以降再び停滞しています。工程集約、自動化システムなどの引合いは高い水準にあり、当社のMX戦略は引き続きお客様から注目されています。しかし、お客様の投資意思決定に多くの時間を要しており、当社の受注の回復が遅れています。1台当たり機械の平均受注単価は71.5百万円(435千ユーロ)と前年度平均の61.9百万円(407千ユーロ)から16%増(ユーロベース:7%増)となりました。5軸加工機、複合加工機、先端技術などの工程集約機の比率が向上したことが機械の平均単価上昇に寄与しました。補修部品・サービス・エンジニアリングの受注額は前年同期比7%増となり、連結受注額に占める構成比は24%(前年度の22%)へ上昇し、連結受注額の安定化に貢献しています。

地域別の連結受注額(1-9月)は、前年同期比で米州が7%増(連結受注額構成比:21%)、アジアが9%増(同:6%)とそれぞれ伸長しました。日本は10%減(同:11%)、欧州は4%減(同55%)、中国は32%減(同:7%)となりました。第3四半期(7-9月)3ヵ月の受注は、9ヵ月累計の受注傾向に比べ様相を異にしています。日本は前年同期比6%増、アジアは同57%増、中国は同56%増となりました。日本、アジアでは、半導体製造装置関連向けの需要増が寄与しました。中国の変化率は、2023年度の第2四半期から輸出管理をさらに強化し、欧州製品にも移設検知装置の搭載を始めたことで受注が減少した後、現在、正常化していることによるものです。中国市場では、民生向けの高精度部品加工を手掛けるお客様向けに、工程集約機、自動化システムの需要が安定しています。第2四半期まで堅調に推移してきた欧州は前年同期比19%減、米州は10%減となりました。

産業別の需要は、医療、宇宙、金型、電力、防衛産業向けが引き続き好調です。航空関連向けの需要は、欧州市場については好調を維持しています。半導体製造装置関連向けは、第3四半期(7-9月)に日本、アジア市場において比較的大きなプロジェクトが需要増に寄与しました。一方、欧州、米州においては総じて大きな回復には至りませんでした。

9月末の機械の受注残高は2,490億円と2023年12月末の2,470億円に比べ、ほぼ横ばいとなりました。SAP S/4 HANAをドイツBielefeld工場(2022年第1四半期)、Pfronten工場(2024年第1四半期)で開始したことにより生産混乱が生じ、出荷が遅れたことから9月末では受注残が高い水準に留まりました。第4四半期では計画通りの出荷を予定しており、2024年12月の受注残は2,000億円程度となる見込みです。

SAP S/4 HANAを2022年第1四半期にドイツBielefeld工場に、2024年第1四半期にドイツPfronten工場に導入を開始しました。Bielefeld工場の生産混乱は2024年第1四半期でほぼ終息しましたが、Pfronten工場の出荷遅延の終息は2025年第1四半期となる見込みです。同システムを2025年第1四半期から日本の伊賀・奈良事業所に導入を開始する予定です。ドイツ工場での生産混乱からその要因の特定と解決策を検証済みであり、今後のSAP S/4 HANAの導入開始による生産混乱を回避できるものと考えています。

損益及び財務動向

売上高は前年同期比2%増の3,880億円、営業利益は同16%減の300億円、継続事業からの当期利益は同31%減の159億円、当期利益は6億円となりました。為替の売上への影響額は300億円強となりました。また、グローバルでの地政学リスク増大による輸出許可審査の長期化、ドイツBielefeld工場及びPfronten工場に導入を開始したSAP S/4 HANAによる生産混乱による出荷遅れから、売上は計画を下回りました。営業利益は前年同期比で57億円の減益となりました。プラス要因は、値引率低減による粗利益の増加が90億円、内製部品の生産効率改善効果が38億円、併せて128億円となりました。マイナス要因は、売上減が74億円、SAP S/4 HANAによる生産減及び追加費用で30億円、サービス・設計人員増で51億円、償却費などの増加で30億円、併せて185億円となりました。当期利益は6億円へ減少しました。2月に当社のロシア製造子会社Ulyanovsk Machine Tools ooo (UMT) 株式をロシア政府に接收されたことにより、当該子会社を連結から除外しました。それに伴い91.8百万ユーロ(約150億円)の損失を計上しました。DMG MORIグループはドイツ連邦共和国政府が提供している海外直接投資保険に加入しており、現在、90.4百万ユーロ(約145億円)の保険請求を行っています。

第3四半期(7-9月)の3カ月の売上高は前年同期比4.9%減の1,242億円、営業利益は同48.1%減の68億円、当期利益は15億円となりました。前述したSAP S/4 HANA開始による生産減及び追加費用の影響が第3四半期に大きな影響をおよぼしました。

フリーキャッシュフロー(営業キャッシュフロー - 投資キャッシュフロー)は9カ月累計で155億円の赤字となりました。第2四半期まで在庫削減が計画通りに進まなかったことが主な要因です。第3四半期(7-9月)の3カ月間のフリーキャッシュフローは14億円の黒字に転換しました。棚卸資産は、6月末の2,216億円から9月末には2,047億円と169億円減少し、運転資本の大幅改善につながりました。9カ月累計の投資キャッシュフローは265億円(前年同期:308億円)となりました。需要が拡大している自動化システム能力の増強、IT投資など、中長期での成長及び効率化のための投資を継続しています。

[2024年度の業績及び「中期経営計画2025」の最終年2025年度の業績見直し]

2024年度の業績予想

受注の回復が想定以上に遅れていること、SAP S/4 HANAのドイツ工場への導入開始による生産混乱により出荷遅れが生じていることから2024年度の業績予想を見直しました。また、一年以上の長期滞在庫の販売促進、サプライチェーン混乱期における過剰発注部品の廃棄などを早期に処理し、2025年以降の利益回復を目指します。受注額見込みを従来の5,300億円から5,000億円へ減額しました。日本、アジア、中国の需要は引き続き堅調に推移するものと予想しています。特に、11月初旬に開催される日本国際工作機械見本市(JIMTOF2024)で当社の深化したMX戦略をお客様に体感いただき、受注獲得につなげます。欧州、米州の需要は8月以降調整局面に入っており、年内はその状況が継続するものと予想しています。産業別には、医療、航空、宇宙、金型、電力、防衛関連向けが引き続き堅調に推移する見込みです。

売上は、受注残及び在庫の販売促進から従来通り5,500億円を計画しています。営業利益予想を従来の585億円から440億円へ、当期利益を同360億円から100億円へ、それぞれ下方修正しました。営業利益は従来計画に比べ145億円下回る予想です。その内訳は、SAP S/4 HANA導入開始による生産混乱及び追加費用の発生で50億円、サービス・設計人員採用増による人件費増で40億円、長期滞在庫の販売促進費で35億円、過剰発注部品の廃棄損等で20億円となります。営業利益率は8.0%(前年度:10.3%)の見込みです。ロシア製造子会社UMTに関するドイツ連邦共和国政府への保険請求(90.4百万ユーロ、約145億円)の回収は2025年以降となる見込みです。保険回収見込み金額を今年度の業績予想から除外しました。

フリーキャッシュフローを50億円と見込んでいます。フリーキャッシュフローは、第3四半期は14億円に黒字転換、第4四半期は205億円(前年同期:256億円)に増大する見込みです。年度では、営業キャッシュフローで500億円、投資キャッシュフローで450億円を計画しています。自動化システム供給能力の増強、オペレーター育成のためのDMG MORI ACADEMYの開設、経営効率化・経営意思決定迅速化のためのIT投資など、中長期での持続的な成長のための投資が過去3年間高い水準で推移してきました。2025年以降、設備投資は償却費の範囲内に収めフリーキャッシュフローの増大に努めます。

株主還元については、年度1株当たり配当100円(中間期:50円、期末:50円)を維持する予定です。当社の株主還元の基本方針は、「配当性向30%程度を基本としつつ、安定配当に努める」としてしています。年度での配当性向は140%程度となりますが、今年度の当期利益の減少は一過性の損失に係るものが大きく、期初計画通りの配当を維持する予定です。

2025年度の業績予想

2025年度は、現「中期経営計画2025」の最終年度となります。現計画の基本方針は、MX戦略(工程集約→自動化→GXをDXによるマシニングプロセスの最適化)によるお客様価値向上提案と、その価値提案の仕組みとして直販・直サービス、エンジニアリングなどの差別化強化にありました。その成果は、機械受注単価の上昇、値引率低下による粗利益率の改善、国内含むグローバルでの賃金改善・優秀な人材確保としてあらわれてきています。基本方針は成果を収めていますが、短期的な受注の回復遅れから2025年度の経営目標を見直しました。現段階では、売上を5,400億円(当初中期経営計画:6,000億円)、営業利益を490億円(同:720億円)、営業利益率9.1%(同:12.0%)、当期利益を300億円(同:480億円)と予想しています。2025年度は減収、増益計画です。MX提供による値引率低減で粗利益の増加、内製部品の生産改善の効果が継続する他、2024年度に計上する一過性費用の減少により営業増益を見込んでいます。フリーキャッシュフローは、利益の改善、在庫のもう一段の削減、投資抑制により300億円以上となる見込みです。

2030 年度業績計画概要

長期業績目標として、現在のビジネスモデルの拡大によるオーガニック成長で、売上収益 8,000 億円、営業利益 1,200 億円、営業利益率 15%を掲げています。医療、航空、宇宙、金型、エネルギー関連、防衛関連業界から、複雑形状かつ精密な部品加工の要求が高まっています。グローバル市場でオペレーター不足が深刻化する中、お客様から、当社の工程集約・自動化・DX を中心とする MX 戦略がますます高い評価を受けるものと確信しています。ハイブリッド資本の任意償還を踏まえ、有利子負債の削減、株主資本の充実により財務体質を強化します。財務体質強化後には、M&A も考慮した事業拡大を目指し、2030 年度頃には M&A を含めた売上収益で 1 兆円を目指します。

[DMG MORI の取り組み]

・株式会社太陽工機の普通株式公開買付け

当社は 11 月 1 日開催の取締役会において、連結グループ会社であり東京証券取引所スタンダード市場上場の株式会社太陽工機（現・所有割合 50.8%。以下、「太陽工機」）の普通株式を公開買付け（以下、「本公開買付け」）により取得することを決議いたしました。本公開買付け成立を前提に、太陽工機を 100%グループ化することを予定しています。太陽工機は、研削盤の製造・販売を手掛けており、国内においてはお客様からその品質の高さ、アフターサービスの迅速性等で高い評価を得ていますが、海外での拡販の余地はまだ充分にあるものと認識しております。同社が 100%グループ会社となることにより、DMG MORI の海外ネットワークを活用し、海外展開を加速し、同社を含めたグループ全体での更なる成長につながるものと期待しています。また、2024 年 1 月に連結グループ会社化し、同じく新潟・長岡エリアに本社工場を構え、横中ぐりマシニングセンタの製造、販売を行っている DMG MORI Precision Boring（旧・倉敷機械株式会社）と太陽工機の両社間において、人材の融通、調達・物流面での連携強化により、長岡エリア事業の拡大を図って参ります。

・マーケティング

2024 年 11 月 5 日ー10 日まで東京ビッグサイトで開催される JIMTOF2024 に出展します。同期間中には、東京 GHQ と JIMTOF 会場を結ぶシャトルバスを定期運行し、少人数商談会「東京テクノロジーウィーク」を同時開催します。JIMTOF2024 では 12 機種の機械と 8 つの自動化システムを展示し、当社が推進する、工程集約・自動化・GX・DX を訴求します。また、今回は初めてグループ会社である太陽工機と DMG MORI Precision Boring も含め、グループとして同じエリア内に展示します。また、周辺装置やクーラントなどの消耗品を提供する、DMQP（DMG 森精機認定周辺機器）パートナーの展示エリアもブース内に設け、ワンストップでの加工ソリューションを提案します。

・第 5 世代のターニングセンタ「NLX 2500 | 700 2nd Generation」

9 月には、高い精度と 40 番マシニングセンタと同等のミーリング能力を備えた、第 5 世代のターニングセンタ NLX 2500 | 700 2nd Generation の販売を開始しました。NLX 2500 | 700 2nd Generation は、設計初期段階から FEM 解析やデジタルツイン技術によるシミュレーションを用いて性能予測と熱解析を実施することで、機械構造の最適化を行いました。NLX 2500 | 700 2nd Generation は、これまで専用機で加工していたギヤ加工の工程集約も可能です。当社のテクノロジーサイクル「ギヤホッピング」や「ギヤスカイピング」を用いることで、ホブ加工や内歯車加工を工程集約します。NLX 2500 | 700 2nd Generation は、使いやすさ、操作性を向上しており、操作盤にはタッチパネル式の ERGOline X with CELOS X を搭載しています。お客様の生産性向上を実現する多くのアプリケーションも使用可能です。自動化にも対応しており、例えば、ロボットシステム MATRIS を組み合わせることで、変種・変量生産にも柔軟に対応でき、機械の稼働率を向上させます。

・伊賀事業所 2024 年度デミング賞を受賞

DMG MORI のグループ最大の生産拠点である伊賀事業所（三重県伊賀市）が 2024 年度のデミング賞を受賞いたしました。デミング賞は、戦後の日本に統計的品質管理を普及させ、日本製品の品質を世界最高水準に押し上げた故ウィリアム エドワーズ デミング博士の業績を記念して 1951 年に創設された「総合的品質管理」（TQM）に関する世界最高ランクの賞です。当社は従来グローバルで統一された品質管理システムを導入し、機械不具合時の製造現場へのフィードバックや、社員による「改善提案」制度などの取り組みを実施してきました。加えて、2017 年から TQM を導入後「顧客志向」の重要性を再認識し、「中期経営計画 2025」の中核である MX 実現に向

けTQMを推進してまいりました。今後も全社を挙げてTQM推進と品質向上を徹底し、継続的な成長を実現してまいります。

・中国のパーツセンタ移転

中国市場向けのスペアパーツを拡充し迅速にお客様にお届けするため、パーツセンタを上海の保税地区から平湖(Pinghu)工場内に移転し、10月から稼働開始しました。新パーツセンタは、敷地面積1,850㎡で、15,000点以上のスペアパーツを保管します。DMG MORIのグローバルでのパーツセンタは、日本(伊賀)、ドイツ(ゲレツリード)、米国(ダラス)、中国の4極体制で、修理・復旧部門の全社的なKPIとして、「24時間以内のスペアパーツ出荷率95%以上」を掲げ、各地域で目標達成に向けて日々取り組んでいます。お客様の機械ダウンタイムを最小限に留めることが、お客様価値に繋がり、ひいてはDMG MORIに対する信頼を高めて頂けるものと考えています。

・ミュンヘン欧州本社起工

2024年9月10日、バイエルン州の州都であるミュンヘン北部で欧州本社の起工式を執り行いました。ミュンヘン欧州本社は2026年に降に開所予定で、当社欧州最大の開発・生産拠点であるドイツ・フロンテン工場にもほど近く、欧州の各拠点へのアクセスや世界各地へのフライトでの利便性も良いことから、国際的な交流の場となります。1階のショールームには、最新の製品・技術を設置し、お客様との商談やトレーニング、ショールーム見学にも活用してまいります。ミュンヘン欧州本社を拠点として、欧州でのプレゼンスの更なる拡大とグループ・ガバナンスの強化を図っていきます。

[ESG/CSRの取り組み]

・オペレーター育成

2024年9月10日~15日にフランス・リヨンで開催された第47回技能五輪国際大会への支援を行いました。当社は、ターニングセンタCTX 350を14台、5軸加工機DMU 40 Plusを15台の合計29台を提供しました。大会には、世界中から1,400人の若き技能者が集まり、技術を競い合いました。本大会は参加各国における職業訓練の振興と青年技能者の国際交流、親善を図ることを目的としており、当社は、2007年から大会への機械提供や現場での技術サポート、競技者のための訓練コースの実施などを通して技能五輪国際大会を継続的に支援しています。若手人材の育成と専門性の強化は、製造業全体の技術力の底上げのために非常に重要と考えており、今後も技能五輪国際大会、および選考会への支援を通して、将来の製造業を担う人材育成のための取り組みを継続します。

・気候変動への対応：CO2排出量削減

当社は主要製造拠点への自家消費型太陽光発電設備の導入やCO2フリー電力の調達、サーキュラー・エコノミーへの取り組みなどを通じて、スコープ1、2でのCO2排出量削減に取り組んできました。スコープ3の上流でのCO2排出削減のため、2024年10月に、伊賀事業所にてCO2排出量の規模が大きい鋳物、板金の主要サプライヤ15社とワークショップを開催しました。ワークショップでは、部品のCO2排出量の算定と排出量削減をテーマに説明、議論しました。同時に、共通の排出量算定ツール(ツール名Cozero)を導入しました。今後、対象企業を順次拡大し、削減に向けた施策を作成、実行し、サプライヤと協働してスコープ3の上流でのCO2排出量削減に取り組み、2024年6月にSBT認定SBTイニシアチブから認定を取得した2030年までの目標達成に向けて、取り組みを続けていきます。

(免責事項)

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上